

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|------------------|------------|
| | <p>を建設する計画を取りまとめ、そのための資金協力を日本政府に要請越したものである。本計画は第1段階として19カ所、第2段階として20カ所に小学校を建設するものであるが、今般第1段階分19カ所の要請に基づき基本設計を実施した。</p> | | |
| ネパール | | | |
| ラジオ放送網 拡充計画 開 6 | <p>ネパール国ではカトマンズにおいて中波（10kW）および短波（100kW）による放送が行われているが、番組制作施設が十分でなく、また、国土の大部分が山岳地帯からなるため、電波の伝播状態が悪く難聴地域が多い。ネパール政府は社会・経済開発の促進、教育文化の振興を図るため、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対し、無償資金協力を要請越した。</p> <p>昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は、事前調査の結果をふまえ基本設計調査を実施し、同調査結果に基づくドラフト・ファイナルレポートを作成、およびネパール国との説明協議を経たのち、基本設計報告書を作成した。</p> | 通 信 省 | |
| パキスタン | | | |
| 造船海運振興 計 画 開 1 | <p>海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業および造船計画に係るM/P作成の調査を行った。</p> | 運輸通信省 | 昭和52年度事前調査 |
| ダールミニ ポート開発計 画 調 査 (フェーズII) 開 4 | <p>バルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズI調査とし、現地踏査および情報・資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。昭和54年度はフェーズII調査を行った。</p> <p>現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があったが、漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査（海象・土質調査）を実施し、フェーズI調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案した。</p> | 運輸通信省 | |
| 自動車整備工 場建設計画 開 6 | <p>パキスタン国の国内輸送手段は鉄道および車両による輸送に大別される。鉄道による輸送は、その路線と貨物流通系路との不適合および施設の老朽化のため激増する輸送需要に対応しきれない状況となっている。したがって緊急に</p> | 輸 送 公 団 (NLC) | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|-----------------------|----|
| 沿岸漁業開発 計画基本設計 調査 開 6 | <p>対処し、将来に輸送手段として確立すべきものはトラックによる輸送しか道がないとして同国はNLC (National Logistic cell) という公社を発足させ、車両輸送の強化拡大に努めているが、このほどカラチおよびラホール近郊に建設予定のトラック基地に整備工場を建設する調査の要請があったものである。本年度は事前調査を行った。</p> <p>パキスタン政府は、1978年から始まった第5次国家経済開発5カ年計画において沿岸漁業開発計画を策定するとともに、同計画を推進するため、わが国に対し必要な漁業用資機材の供与について無償協力を要請した。これに対しわが国は、同国のバルテストンおよびバシンド両州の計画の概要、規模、必要所要額等ならびに諸資料の収集も調査するとともに、基本設計報告書を作成した。</p> | 農 業 省 | |
| ラクラ炭田石 炭火力発電開 発計画調査 (第1次) 海 4 | <p>パキスタン国カラチ市の東北東約230kmに位置するラクラ炭田の褐炭を採掘し、この褐炭を利用した石炭火力発電所を建設する計画の技術的経済的可能性の調査を行った。調査はそのフィージビリティ・スタディの第一段階として地質条件、炭量、炭質等を確認するための地質調査および試錐地点の位置、標高のチェック、地形の補足測量である。</p> | 水利電力省 水電力開発 公 社 | |
| ラクラ炭田石 炭火力発電開 発計画調査 海 4 | <p>第1次調査に引き続き、地質条件、炭量、炭質等を確認するための試錐探査と地質調査を行った。</p> <p>試錐探査では、ラクラ炭田の鉱区内26km²において平均深度100mの試錐50本を実施し試錐探査により得た結果に基づき炭層賦存状況、賦存深度の確認、地質構造の調査解析、炭質、岩質の調査等を行い、今後の採掘計画の立案に必要な採掘諸条件のデータを収集した。</p> | | |
| 特殊鋼工場再 建計画調査 海 4 | <p>パキスタン国唯一の特殊鋼工場であるSSP (Special steel of pakistan ltd) の経営、生産面にわたる悪化原因の分析と政府施策をレビューすることにより、再建の可能性およびその具体的な再建計画を立案するため調査を行った。</p> | 工業管理委 員 会 重工業公社 | |
| フィリピン | | | |
| 病院整備計画 開 4 5 | <p>本計画は同国のNational Health Planの一環として実施されるもので、Region I, II内の19カ所の病院の建設、拡充および運営の標準化を目的としている。とくに、同政府は、保健・衛生サービスの効果的・効率的メカニズムと予</p> | 保 健 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------|--|-------------------------|----|
| 熱帯医学研究所建設計画基本設計開 6 | <p>防・治療体制の統合と調整を強調している。</p> <p>昭和53年度に建物と施設の比側仕様リスト、および対象19病院に係る建物・施設、医療機材等各リストの比側のコスト見積りについて、現況と計画の比較を行ったのに引き続いて、本年度は、国内作業における計画の評価・検討に必要なデータ・資料の収集を現地調査で行った。</p> <p>フィリピン国は、北緯5度から20度にわたる西太平洋の7,000余りの島々からなる群島国家であり、衛生状態は必ずしも良好でなく、とりわけ、伝染病による死亡率が高く、深刻な問題となっている。このため、わが国に対し、熱帯医学研究所の設立について、無償資金協力の要請をしてきた。このため建物に必要な基本設計、現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成した。</p> | 保 健 省 | |
| 工科大学総合研究訓練センター基本設計開 6 | <p>フィリピン国政府は、産業および経済発展のために不可欠な技術者養成等を目的として、フィリピン工科大学に総合技術研究訓練センターの建設を計画し、わが国にたいし無償資金協力を要請してきた。</p> <p>これに就いて、昭和53年度に同国政府機関との協議および建設に必要な現地調査を行うとともに、基本設計報告書を作成し、昭和54年度においては、本件実施時期の1年延長に伴う基本計画、概算工費、実施工程等に関し再調査を行うとともに、フィリピン国政府、関係当局と協議確認を行った。</p> | フィリピン 工科大学お よび文部省 | |
| マニラ～パターン道路およびC5、C6道路建設計画開 4 | <p>マニラ首都圏は人口集中、道路網の未整備からくる都市問題の解決のため、マニラ首都圏へのアクセス道路として、また、工業の地方分散の一方策として、マニラ首都圏とパターン半島をマニラ港北岸に沿って結ぶマニラ～パターン道路が計画された。本計画はマニラ～パターン道路の一部（約12km）およびC-5、C-6道路の一部（それぞれ9kmと13km）の建設計画についてフィジビリティ調査を行うものである。</p> <p>なお、本件調査は、昭和46年度のOTCAによる調査で作成された、マニラ首都圏都市交通施設基本計画で提案されたルートに基づいており、また、昭和49・52年に実施したR-10およびC-3、C-4道路に引き続いて行うものである。本年度は、前年度に実施した事前調査および本格調査の一部に引き続き調査を実施し、最終レポートを作成した。</p> | 道 路 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|-----------------------------------|--|---------------------------|--|
| カガヤン・パ レー地形図作 成 開 2 | 昭和52年度に実施した事前調査の結果、日比両国が合意したルソン島北部イサベラ州イラガンからカガヤン州アパリまでの地域(対象面積11,000km ²)の新国土基本図(1/25,000)およびオルソフォトマップ(1/10,000, 約300km ²)の作成を5カ年で実施するもので、53年度全域の空中写真撮影(縮尺1/30,000, 撮影面積15,000km ²)を実施したのに引き続き、本年度は、第2次作業として、現地での乾期(55年1月～5月)の間に基準点測量作業(刺針作業を含む)を行い帰国後国内作業の後6月末業務を完了した。 | 国防省沿岸 測地測量局 (BCGS) | 本件事業 は昭和57 年度(第 5年次) に完了の 予 定 |
| ダバオ都市交 通 計 画 開 4 | ダバオ市はミンダナオ島南東部に位置する州都であり、人口約40万人、面積約2,200km ² を有している。近年著しい発展をしている当市の将来の都市問題に対処するため、土地利用計画を勘案し、開発パターン、総合交通体系について検討解析を行い、当市の将来の総合交通網計画を立案し、あわせて近い将来実行しなくてはならない緊急計画についても提案するものである。昨年度の事前調査に引き続き、本年度は、現地調査を実施した。 | 道 路 省 | |
| マヨン火山砂 防 計 画 開 1 4 | フィリピン国政府は同国南ルソン島ピコール地方に位置するマヨン火山を中心に、その周辺山地を含む土砂害防止のための基本計画策定調査を要請してきた。 昭和53年度に事前調査を実施し、S/W協議および資料の収集を行い、本年度はマスター・プランの作成調査および土石流防止のモデル設計を行った。なお、マスター・プラン調査に必要な対象地域約900km ² 分の地形図(1/25,000)を作成した。 | 公共事業省 | |
| パンパンガ河 デルタ開発計 画 開 3 | フィリピン国政府は同国ルソン島中部のパンパンガ河デルタ地域の開発計画に必要なマスター・プランを策定しており、洪水対策に含めた具体策を決定したが、今般日本政府に前記マスター・プラン見直しとフィージビリティ・スタディを要請してきた。 これに応じてパンパンガ河およびリオチオ河等の実態調査を行い、洪水対策等と将来の開発のための助言を行うべく、本年度は事前調査を実施した。 | 公共事業省 | |
| 中部ルソン電 気通信網整備 計 画 開 3 | フィリピン国政府は同国電気通信事業10カ年計画(1978年～1987年)の一環であるルソン島中部電気通信網計画のフィージビリティ調査について、わが国に要請してきた。 これに応じて同国政府関係機関と協議し、本調査の範囲規模等の確認をするための事前調査を行った。 | 運輸通信省 電気通信局 (BUTEL) | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------------|--|-----------------------------------|----------------------|
| 漁業訓練調査 船基本設計 開 6 | <p>フィリピン国政府は同国海域の豊富な漁業資源・漁場の開発・確保および漁法・漁獲技術の向上を図るため、フィリピン大学に訓練調査船を配備するためわが国に対し、無償資金協力を要請してきた。</p> <p>これに応じて同国の漁業の実態、将来構想等を調査し、技術的・経済的な面から最適な訓練調査船基本設計報告書を作成した。</p> | フィリピン 大学水産学 部 | |
| ボホール州総 合開発計画 調 査 開 1 | <p>ボホール州ワヒグ・パマクサラン地区灌漑計画のフィージビリティ・スタディが昭和52年度実施されたが、フィリピン政府の要請により、昭和53年度ボホール州総合開発計画に関する事前調査を実施し、フィリピン政府との間にスコープ・オブ・ワークが署名された。</p> <p>昭和54年度については、農業、家内工業、灌漑、港湾に重点をおいた総合開発計画のための本調査を実施し、その結果を取りまとめ最終報告書を相手国政府に提出した。</p> | 地域総合開 発国家審議 会 (NACIAD) | 53年度総 合開発事 前調査 |
| イロコス・ノ ルテ灌漑計画 調 査 開 4 | <p>フィリピン国政府は、ルソン島の北西端に位置するイロコス・ノルテ州について、この地域の農業を主体とした経済開発を図るべく約21,500haにおよぶ、灌漑事業を中心とする農業開発計画構想を立て、昭和52年8月、日本国政府に対し実施調査の協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年9月、事前調査を実施した結果、全域を域内水源による開発と他流域に水源を求める開発との2段階の開発構想が適当であるとの結論を得た。</p> <p>この結果を勘案して昭和53年度は、域内水源による約10,000haを対象とした灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施し、報告書を取りまとめ、フィリピン政府に説明を行った。54年度は53年度に実施された調査結果ならびに、全体計画の構想をふまえ、第2段階開発計画として約11,200haの灌漑計画についてのフィージビリティ調査を実施するため55年1月から3月にかけて現地調査を行った。</p> | NIA 灌漑 庁 | |
| マツノ川流域 農業開発計画 開 3 | <p>フィリピン政府灌漑庁は、灌漑5カ年計画を推進中であり、中でもカガヤン渓谷の中の北部ルソン・ビスカヤ州のマツノ川農業開発計画を最優先プロジェクトの一つと位置づけ、わが国に協力要請をしてきた。この要請に基づき、昭和54年度事前調査を実施し、マツノ計画と上位計画との位置づけの明確化および、マツノ川下流のマガット川多目的開発計画と全国電力整備計画等との整合性の確認を行うとともに、灌漑計画地域（約17,000ha）範囲の確認、およ</p> | NIA 灌漑 庁 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|-------------------------------------|---|---------------|----|
| 一貫製鉄所建設 計画調査 海 4 | <p>び、今後の実施調査のS/Wを協議した。</p> <p>同国ミンダナオ島における一貫製鉄所プロジェクトに関しては、50年度に当該製鉄所の建設および操業のための計画を策定する場合に、参考となる問題点を指摘することを目的とした事前調査を行ったのに引き続き、51・52年度に調査項目の確認、生産設備および生産技術、原料調査およびインフラストラクチャー、関連産業、財務評価および経済効果などについて調査した。</p> <p>最終フィージビリティ・スタディは、これまでの調査結果に基づくフィリピン側の検討結果をふまえたうえで、同国政府による事業化計画決定の判断資料を提供するための、より詳細な調査を実施した。</p> <p>本年度は、前年度に実施した最終F/Sのための現地調査により、報告書を作成し、現地説明を行った。</p> | 鉄鋼委員会 | |
| ASEAN磷酸 肥料工場建設 計画調査 海 4 | <p>現在フィリピンにおいて計画が進められている銅精錬工場から副産物として生産される硫酸412千トン/年を利用して肥料を生産する計画である。本件は、ASEAN 5大工業プロジェクトの一つであり1978年2月比国は日本にF/Sを要請し、これを受けて以下の項目の調査等を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ASEAN各国における磷酸肥料、硫安の需給調査をする。 ② 銅精錬所からの副生硫酸全量を消費して生産できる肥料としてマーケットおよび経済性から見てどのような製品をどのぐらい生産するのが適当であるか提案する。 ③ その最適製品組合せにつき、最適な原料入手方法および製造技術を提案する。 ④ 上記の条件に基づき製造工場の設計を行い経済性を検討する。 <p>本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成し、現地説明を行った。</p> | 工業省 | |
| アゴス河水力 発電開発計画 調査 海 4 | <p>現在フィリピンにおける発電設備は約2,700MW、年間発電電力量は1977年で10,833GWhであり、そのうち90%がルソン島で占められている。エネルギー源としては71%が火力、27%が水力、残りの2%がディーゼルと地熱であり、石油依存度が高い。しかしながら1973年の石油危機以来同国では、エネルギー源の転換すなわち石油から国産エネルギー源への開発が推進されており、フィリピン国営電力公社は、こうした事情をふまえて1977年にルソン島電力施設拡張計画を策定した。</p> | 電力公社 (NPC) | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|---------------|----|
| | <p>この計画では、13カ所の新規水力有望開発地点が示されているが、その中でアゴス計画は第6位にランクされている。NPCはアゴス計画についてさらに詳細な検討を行うためにフィリピン政府を通じ日本へ協力を要請してきた。</p> <p>アゴス河はルソン島中央部太平洋岸域に位置し、支流カナンおよびカリワ河が合流後アゴス河となりInfanta平野を流下後太平洋に注ぎ、計画地点で流域面積870km²の中規模河川であるが年間平均流量約120m³/secという流量に恵まれた河川である。1979年5月より現地調査を行い、地質、建設材料、水文、土木、電力関係資料収集・調査・解析を行った。</p> | | |
| カガヤン河上流 ディドヨン 水力発電開発 計画調査 海 4 | <p>フィリピン国ルソン島における電力需給予測上1988年ころの増加需要に対応する発電設備の建設が必要とされ、同国の燃料事情により水力発電開発がクローズアップされ、中でもカガヤン河上流のディドヨン地点は水力発電（出力規模約350MW）に適しており、この計画についてのフィージビリティ調査の実施を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和53年7月より継続して、54年度も現地調査および国内設計作業（一部）を実施した。</p> | 電力公社 (NPC) | |
| ルソン島超高 圧送電系統開 発計画事前調 査 海 3 | <p>フィリピン国の要請によりルソン島における電力需要増と電源開発計画に対応して同国NPCが進めようとしている超高圧送電システムの開発計画調査を実施するにあたり事前調査を行い、今後行うべきフィージビリティ・スタディのS/W（Scope of Work）を作成した。</p> | 電力公社 (NPC) | |
| ピサヤス地域 電力系統拡張 および連携計 画調査 海 4 | <p>フィリピン国の要請によりピサヤス地域電力系統拡張および連携計画について第1次として同国NPCと業務範囲（S/W）の協議を行い、引き続きマニラ周辺の電力設備の現状調査、NPCセブ島Regional Officeでピサヤス地域の電力事業の現状および開発計画の調査、セブ・バナイ・ネグロス・レイテおよびサマール島で各島の有力電気事業者より電力需給の現状、将来計画を聴取し、また主幹送電線、海底ケーブルおよび関連発電所地点の踏査を行った。</p> | 電力公社 (NPC) | |
| 地熱開発計画 事前調査 海 3 | <p>フィリピン国の要請により、同国地熱開発対象地域16カ所について、要請内容の背景確認、対象地域の既存データ検討ならびに現地踏査、今後の協力内容の策定を行い、S/Wとして取りまとめるため事前調査を実施した。</p> | エネルギー 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|--------------------------------------|---|----------------|----------------|
| ルソン北西部 地区資源開発 協力基礎調査 資 8 | フィリピン国の要請に基づき、ルソン島マニラ北方300kmの地区で鉱物資源の賦存の可能性を調査した。調査対象地域は、同地区約6,000km ² で、本年度は地質調査、物理探査を実施した。 | 天然資源省 鉱山局 | 昭和53年 度より実施 |

スリ・ランカ

| | | | |
|---------------------------------|---|------------|--|
| コロンボ港整 備計画調査 開 4 | スリ・ランカ国における港湾整備はこの10年間ほとんど進展しておらず、旧態依然の状況にあり、荷役機械、陸上施設等の不足による港湾機能の低下が顕著である。一方同国では「自由貿易地帯構想」「マハベリ開発計画」の2大プロジェクトが検討されており、これらが実現されれば、港湾取扱い貨物量が著しく増大することとなるが、こうした状況に対応して、昭和53年度、同国主要4港の港湾整備に関する事前調査を実施した。本年度は、コロンボ港の1985年度までの緊急整備計画のF/S調査および、2000年までの長期整備計画（マスター・プラン）の策定を実施し、最終レポートを作成した。 | 海運・港湾 省 | |
| TV放送網建 設計画 開 6 | スリ・ランカ国における電波メディアはラジオ放送があるのみで、教育水準の向上、技術教育の普及、人種問題の解決等の促進を図るためにはテレビ放送の導入が不可欠とし、早期導入を決定するとともに、わが国に対し、これらの建設について協力要請があった。これに対し、昭和53年度F/Sを実施し、引き続き実施設計調査のための現地調査を実施した。本年度は同調査結果に基づきドラフト・ファイナルレポートの作成およびスリ・ランカ国との説明協議を経たのち、実施設計報告書を作成した。 | 国 務 省 | |
| 文房具工場建 設計画基本設 計 開 6 | スリ・ランカは旧宗主国イギリスの影響もあり教育については比較的古くから学校制度が発達しているが、教科書をはじめノート、消しゴム、エンピツ等の教材等も生産施設が不十分なこともあり、児童に行き渡らず、社会問題となっている。「ス」国政府は教育省の下にNational Notebook Corporationを設立し、ノートの製造を始めたものの生産施設も不十分で需要に追いつかないのが現状である。消しゴム、エンピツも民間生産であるが、これも品質・数量とも不十分である。今般、上記製造施設の建設につき日本政府の無償資金協力を要請してきたもので、本年度基本設計調査を実施した。 | 教 育 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|-----------------------------|---|----------------|--|
| モラガハカンダ農業開発計画実施調査 開 4 | 現在スリ・ランカ国政府の一大事業として進められているマハヴェリ川開発計画の一環としてモラガハカンダプロジェクトにつき、協力要請があり、53年度に引き続きフィージビリティ調査を実施した。本計画はマハヴェリ川の支流であるアンバン川にダムを建造することにより、約6万haの灌漑農業と発電を行おうとするものである。本件調査は53年度に事前調査および実施調査の現地調査を終了し、54年10月にフィージビリティ調査を実施して最終報告書を作成した。 | マハヴェリ 開 発 庁 | 昭和53年 6月事前 調 査 昭和53年 10月実施 調査（現 地調査） |
| 漁業振興計画 基本設計調査 開 6 | スリ・ランカ民主社会主義共和国は、わが国に対し同国の漁業振興計画による、漁業訓練船ならびに漁業訓練用機材の無償資金協力を要請してきた。これに対し、同国側の漁業振興計画およびスリ・ランカ高等水産講習所をはじめとする4カ所の訓練センターおよびセイロン漁業公社の背景、内容を検討し、効果的な無償資金協力ができよう、同国と協議し、必要な仕様書、計画額を含めて、そのプライオリティを付した最適案を作成するために基本設計調査を実施した。 | 漁 業 省 | |

タ イ

| | | | |
|---|---|--------------------------------|--|
| バンコック市 下水道および 都市廃棄物整 備 計 画 開 1 | チャオピア河河口附近に位置し、きわめて平坦な（標高差1m前後）バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを背負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。市当局も1977年10月排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取組もうとする姿勢をみせてきた。下水については今日までほとんど手つかずの現状にあり、また都市廃棄物については斉合性のとれた効率的事業執行が行われていない状況である。昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は将来のマスター・プラン作成に資するため、データ収集を中心とした基礎調査を実施した。 | バンコック 市衛生局お よび下水排 水 局 | |
| ノンヴァ・バンラムチボン 間道路建設計 画 開 4 | タイ国政府は幹線道路の整備とともに地域開発と直結する地方道路網の整備に重点をおいているが、本件道路計画は地方道路の一つであり、タイ北西部にあるメコンサワン県のノンヴァからベチャブンを横断し、北東部のチャイヤブーン県にあるバンラムチボンに至る延長約130kmの道路建設計画である。この地域はやせた土壌の上に、雨期の洪水、乾期の干ばつという悪条件のために開発が遅れており、この2地点を道路で結ぶことは地域開発のみならずメイズや綿などの農産物流通にも大きく貢献することになる。昭 | 運輸通信省 道 路 局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|-----------------------------|--|--------------------------|----|
| 首都圏トラック・ターミナル建設計画 開 4 | 和53年度の事前調査に引き続き、本年度は本格調査を実施、最終レポートを作成した。 タイ国の輸出入物資の90%は首都のバンコック港で取り扱われており、輸送路はバンコック首都圏を經由している。首都圏の交通混雑が貨物輸送に与える経済面の影響は、首都圏のみならずタイ全土におよぶことから、首都圏にトラック・ターミナルを建設し、効率的な貨物輸送を計画したものである。昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は、本格調査を実施し、最終レポートを作成した。 | 輸送通信省 | |
| 首都圏都市交通計画 開 1 | バンコックの都市交通は人口の集中により著しい混雑状態を呈しており、年々悪化の一途をたどっている。本件計画は西独の勧告した都心部の交通網計画等を考慮し、首都圏郊外地域におけるマストランジットシステムの首都圏からの延長、高速道路の延長を検討するとともに既存の国鉄施設や道路施設を生かした鉄道・バス等による通勤・輸送を含む大量公共輸送網整備を2000年を目標に実施することを目指している。昭和53年度の事前調査に引き続き、本年度は、上記マスター・プランを作成し、最終レポートにまとめた。 | 首都高速交通 庁 (ETA)タイ国鉄 | |
| バンコック電話網整備計画 開 7 | タイ国政府は第4次国家経済開発計画(1977年～1981年)の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画(1977～1984)の一環としてバンコック市内電話網の実施設計をわが国に対し要請してきた。 これに応じて昭和53年度においてバンコック市に新增設する5電話局に関し線路網実施設計の現地調査および長距離市外電話建設計画のフィージビリティ調査を実施したが、54年度はこれらの実施設計報告書および各種設計図を作成し、相手国政府関係機関に説明を行った。 | タイ電話公社 | |
| 青少年福祉センター建設計画 開 6 | タイ国政府は、同国の人口増加に伴う福祉政策の一環として、青少年福祉センターの建設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請してきた。 これに応じてわが国は同国政府関係機関と協議し、基本構想を含めた基本設計報告書を作成した。 | 教育省 | |
| マハラート病院建設計画 開 6 | マハラート総合病院は同国南部の中心地ナコンシタマラートにある既存病院を廃止し、同じ敷地内に1,000ベッドを保有する地域の拠点病院を新たに建設する計画である。同病院は近隣の他の国・県立病院および地区病院を監督す | 保健省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|--|-----------------|----|
| 北部地方道路 網整備計画調 査 開 1 | <p>ることと、医療関係者の訓練施設としても活用するもので、タイ政府はこれが建設（医療資機材を含む）に日本政府の無償資金協力を要請してきたものである。この要請に応じ本年度は、事前調査の後、現地調査を実施し、基本設計報告書を作成した。</p> <p>現在タイ道路局は中部から北部タイにかけて国道11号、県道1142号線を建設中であるが、当該線沿いは肥沃な土壌により、農産物（米、とうもろこし、大豆、ピーナッツ、さとうきび、果物等）の産地となっているが、全天候道路が十分でないため、農産物等の搬出のみならず、地域住民の交通に大きな支障をきたしている。これに対処するため、当該地域の補助幹線道路を新設または改良して全天候道路にし、その道路ネットワーク計画を提案するものである。本年度は、現地において、マスター・プランに係るドラフト最終レポートの作成を行った。</p> | 運輸通信省 | |
| カンボディア 難民センター 生活用水供給 計画 開 6 | <p>カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民（50～70万）に対し、タイ国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮しており、外国政府、国際機関にその協力を依頼した。これに対しわが国が調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水供給対策が緊急かつ重要であるとされた。調査対象地域はタイ・カンボディア両国の国境沿いにあるタケオ、マイルートの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討し、現地調査を実施した。</p> | 技術・経済 協力局 | |
| ペチャブリ灌 漑計画 開 3 | <p>タイ国経済における農業部門のウエートはきわめて高く、1977年実績でGDPの27%を、また総輸出額の50%以上を占めており、同国政府の経済社会開発5カ年計画においても農業開発が主要目標の一つとして取り上げられている。</p> <p>タイ国政府は1978年9月わが国に対してペチャブリ地区末端灌漑施設整備を中核とする農業開発計画（対象地域約6万ha）のフィージビリティ調査を要請してきた。昭和54年11月14日から18日間6名の調査団を派遣し、現地踏査、資料収集を行うとともに、タイ側関係者と本プロジェクトの進め方について協議を行った。</p> | 王室灌漑局 | |
| 農協組織育成 計画 開 | <p>タイ国政府は農業の生産性向上とタイ農民の所得の向上、安定を図るため、農協組織の育成、強化を最重点事項としているが、現状は十分な機能を果たしておらず、とり</p> | 農業協同組 合 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査 団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|--|----------------|----|
| 3 | <p>わけ経済活動における不振が目立っている。</p> <p>この原因は、タイ国における農産物流通の複雑さ、回転資金の不足および農協の経営・管理の不良にあるとして、わが国に農協組織の経営・管理および財政面における協力を要請してきた。本要請に基づき、昭和54年11月19日から20日間事前調査団を派遣し、さらに昭和55年3月27日から21日間農協概況の把握、今後の協力に関するS/Wを締結した。</p> | | |
| メクロン川流域マスター・プラン調査開 1 | <p>タイ政府は、水稲作付け面積および単位面積当り収量の伸び悩みに対処するため、既存幹線水路の効率的利用を図り、圃場整備を中心とする農業開発を推進するため、メクロン川流域農業総合開発計画の策定についてわが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和52年度に事前調査および乾期における基礎的調査を実施し、昭和53年度に雨期における基礎的調査を実施した。</p> <p>昭和54年度は、これらの調査結果をふまえてメクロン川流域約50万haを対象に、オンファーム開発を中心とする農業総合開発計画の報告書を作成した。</p> | 農業協同組合 省 | |
| メクロン川流域灌漑農業開発計画調査開 4 | <p>タイ政府はメクロン川流域農業総合開発計画対象地域内でもっとも早く着手すべき事業として、カンバンセン地区約30,000haの灌漑農業開発計画について、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和53年度は乾期における基礎的調査を実施し、昭和54年度は、本格調査を行い、フィービリティー調査報告書を作成した。</p> | 農業協同組合 省 | |
| ソククラ沿岸増養殖センター基本設計調査開 6 | <p>タイ国政府は、同国における沿岸養殖開発の振興を図るためソククラに沿岸増養殖センターを設立し、必要な施設、機材、専門家派遣および研修員の受入れを内容とする無償資金協力および技術協力を要請してきた。</p> <p>これに対し、日本国政府は昭和54年度予算における無償協力案件の一つとして、同施設の果たす役割と機能を把握し、その範囲と内容について、タイ王国政府関係者と意見交換を行うとともに、建設予定地の調査を行い、予算規模の概定と基本設計作成に必要な資料を収集することを目的に同年9月基本設計調査を実施した。</p> | 農業協同組合 省水産局 | |
| メワン灌漑農業開発計画 | <p>タイ政府は第4次5カ年計画において農業開発を最重点項目に掲げるとともに、開発の遅れている北部タイの開発</p> | 農業協同組合 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 概要 |
|-----------------------------------|---|--------------|----|
| 開 4 | <p>については、同地域の経済的安定を図るうえでとくに重視している。その一環としてタイ政府は北部タイのランパン市近郊、メワン川両岸に広がる約17,300haを対象とした灌漑農業開発計画を立て、わが国に協力を要請してきた。</p> <p>この要請に基づき、昭和53年度に事前調査を実施し、引き続き昭和54年度にフィージビリティ調査を行い、報告書を作成した。</p> | | |
| ソーダ灰工場 新設計画予備 調査 海 3 | <p>タイは、同国北東部コラート高原にあるバムネットナロンから岩塩を年間180万トン採掘し、このうち40万トンをソーダ灰用とし、残りを工業塩ないし食糧塩として販売しようとする計画を持ち、その技術評価の協力を要請してきた。</p> <p>要請内容から判断して広範囲にわたることが予想されたので、本格的調査に先立って下記の予備調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本プロジェクトに対するタイ側の意向の把握 ② 岩塩、石灰石の賦存状況および、これらの調査状況の確認 ③ プラントサイト候補地の現状確認 ④ プロジェクト実施上の問題点の把握 | 工業省 | |
| ソーダ灰工場 設立計画第1 次調査 海 4 | <p>昭和53年度に実施した予備調査の結果、タイ側は、あらためてカナダのSNC社の調査が概査的であったことを認識し、より一層の岩塩の精度の高い化学分析および物性試験が必要であるとして、追加ボーリングを実施することとし、この指導および追加ボーリングから得られる岩塩の化学分析、物性試験を日本側で実施し、岩塩の資源評価、採掘計画の基礎資料とすることとした。</p> <p>調査の内容は、下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 試錐実施方法の検討 ② 岩芯調査 ③ 分析用岩塩のサンプリング ④ 岩芯調査結果の解析 ⑤ 岩塩の化学分析および物性試験の解析 | 工業省 | |
| 一貫製鉄所建 設計画調査 海 4 | <p>タイ国の要請による事前調査の結果、シャム湾産の天然ガスの供給は、1982年より開始の計画であり、この天然ガスを利用した直接還元法による一貫製鉄所の実現は、同国にとって長年の願望である。このため企業化可能性の調査を実施した。本年度は前年度の実地調査により報告書を作成し、現地説明を行った。</p> | 投資委員会 工業省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|--|----------------|----|
| クワイヤイ河 上流水力発電 計画調査 海 4 | <p>首都バンコックの西北約325kmに位置しシャム湾に注ぐメクロン河支流クワイヤイ河上流の流域約4,900km²の河水を利用して出力約560MWの水力発電所を建設する計画に関し、技術的、経済的可能性を調査した。</p> <p>タイ国の保有する発電設備は、約2,900MWである。電力需要の伸びは、今後10年程度は、年率10～15%、その後は、若干伸び率は減少するものの少なくとも1995年頃までは8～9%増大すると予測される。</p> <p>クワイヤイ上流水力発電開発計画は、この需要に対処する設備として代替設備よりは、経済的優位性を示している。</p> | 発電公社 (EGAT) | |
| ナムパイ・ チャム河水力 発電開発計画 調査 海 3 | <p>タイ国動力庁 (NEA) は、同国西北部地域 (チェンマイ市西部) に位置するパイ川 (ビルマ Salween川支流) と、パイ川に隣接したチャム川 (タイ国最大河川チャオブラヤ川の支流) の水資源を、水力発電を中心とする総合開発を行い、将来の電力需要に対処しようとする計画を立て、この調査を要請してきた。</p> <p>今回は本格調査に先立ち、要請内容を確認するとともに、今後の協力内容、工程、使宜供与等をScope of Workとして取りまとめることを中心とした事前調査を実施した。</p> | 動力庁 (NEA) | |
| スミサコン工 業団地計画調 査 海 4 | <p>本プロジェクトは、タイ国第4次国家社会経済開発5カ年計画に基づき、同国が計画している工業団地計画の一つである。調査は、バンコック西方30kmのサムサコン地区に、近年進展の著しいバンコック首都圏の過密を改善するため工業団地の建設を計画するものである。</p> <p>計画は、とりわけ「公害企業用」の団地を開発することとしサムサコン工業団地計画の基本分析として、経済開発計画におけるサムサコン計画の位置および意義を基本におき、同団地の開発規模および導入業種あわせて立地分析を試みて社会経済開発への効果を測定するもので、そのための関連情報等の収集のため現地調査を実施した。</p> | 工業省 | |

①タイ、②フィリピン、シンガポール、③インドネシア、マレーシア

| | | | |
|--|---|--|--------------------------------|
| <p>経済技術協力 調査 (年次協 議) 開 3</p> | <p>ASEAN 5カ国を対象に、わが国の経済・技術協力の現状と問題点および54年度実施方針等について次のとおり、説明、協議を行った。</p> <p>① わが国の経済・技術協力方針の説明 ② 技術協力実績のレビュー ③ 経済・技術協力の実施上の問題点の検討 ④ 54年度のおもな経済・技術協力案件の選定</p> | <p>タイ 経済技術協 力 庁 フィリピン 国家経済開 発 庁 シンガポール</p> | <p>52年度か ら年次協 議を実施</p> |
|--|---|--|--------------------------------|

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|------|---|----|
| | | 国家開発省 人事院 インドネシア 国家開発計画 画庁技術協力調整委員会 マレーシア 経済計画庁 | |

○ アジア諸国

| | | | |
|---|--|--|--|
| マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査 開 2 | インドネシア・マレーシア・シンガポールのマラッカ・シンガポール海峡沿岸国からの要請に応じて日本政府は、昭和52年度から潮汐・潮流統一海図作成調査を実施している。本調査に関しては、調査の計画段階から沿岸国と共同で行っている。本年度は国内作業により、潮汐潮流調査については、全データの解析を実施し、調和定数を取得するとともに、同海峡の潮汐潮流の特性を明らかにし、沿岸国および通航船舶の安全に寄与する資料を作成した。統一海図作成調査についてはシンガポール海峡に係る3国の海図原図を作成した。 | インドネシア 海運水路部 マレーシア 通信省 シンガポール 港務機関 (PSA) | |
|---|--|--|--|

○ フィリピン・タイ・マレーシア・インドネシア

| | | | |
|-----------------------------------|---|--|--|
| 鉱工業海外開発計画調査プロジェクト選定確認調査 海 3 | フィリピン・タイ・マレーシア・インドネシアに対する海外開発計画調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの要請の背景、および経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行った。 | フィリピン 経済企画庁 (NEDA) 電力庁 (NPC) タイ 経済技術協力 庁 (DTEC) 工業省 (EGAT・NEA) マレーシア 産業省・ペ トロナス インドネシア パベナス・ 工業省 鉱山エネル ギー省 | |
|-----------------------------------|---|--|--|

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|------|------------|----|
|---------------------------|------|------------|----|

○ フィリピン・タイ・インドネシア・シンガポール

| | | | |
|---------------------------------------|---|--|--|
| <p>鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 海 9</p> | <p>開発計画調査は、海外技術協力事業団の時代から実施されており、すでに15年余が経過し、事業の成果も相当あったと思われるが、実際にその調査成果が発展途上国において活用されているか、また相手国が何を求め何を期待しているのか等幅広い意味での調査が過去なされていなかった。</p> <p>調査は、これらの観点から実施プロジェクトのフォローアップと年々多様化してくる発展途上国の要請に対してわが国がどのように対処すべきか調査した。</p> <p>実施プロジェクトについて直接カウンターパートと会話し、その後の状況につき事情聴取した。また、開発計画調査事業全般について、相手国政府関係機関および現地日本大使館、JICA事務所等と意見交換した。</p> | <p>フィリピン 天然資源省 鉱山局・金属工業センター・経済開発庁 タイ 国家経済社会開発庁・工業省 インドネシア 技術調整委員会・電力公社・鉱山エネルギー省・化学総局</p> | |
|---------------------------------------|---|--|--|

エジプト

| | | | |
|---|--|--------------------|--|
| <p>スエズ運河庁に対する技術協力計画調査（第二年度） 開 4</p> | <p>エジプト国は海上交通の円滑化および通航料による外貨収入の増大をメドに、現在スエズ運河開発第1期拡張計画を実施中であり、また増大する通航需要に対応して、スエズ運河庁（SCA）内に運河経営、運河開発の基本方針を確立することを目的に新たに設立される総合計画部門（俗称 Economic Unit）に対する技術協力を実施するもので、3カ年（53～55）の継続調査となる。昭和53年の Economic Unitの組織・業務計画の策定、および業務遂行に必要なシステムと情報管理システム策定調査に引き続いて、本年度は、主としてシステム分析に関する調査を実施した。</p> | <p>スエズ運河 庁</p> | |
| <p>アラブ国鉄近代化計画 開 4</p> | <p>エジプト国鉄（ER）近代化計画のうち、カイロ～アレキサンドリア線（208km）の電化計画のフィージビリティ調査、および鉄道用車両のスペックの見直し調査を実施するものである。最重要幹線であるカイロ～アレキサンドリア線についてはディーゼル化だけでは輸送力に限界があり、抜本的な対策として同区内の電化計画が検討されている。車両に関しては、各国からの輸入車両のため、車両型式は種々雑多で、主要部品、補修材料などが多岐にわたると同時に材料が入手困難となり、車両検修部門に悪影響をおよぼしている。昭和53年度、事前調査、現地調査、およびド</p> | <p>エジプト国 鉄</p> | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|-------------------------------|------------------------------|
| アラブ・カイロ大学附属小児科病院建て替えおよび器材整備計画 開 6 | <p>ラフト・ファイナルレポートの提出に引き続き、本年度は、最終レポートの作成を行った。</p> <p>エジプト国の保健水準は現在なお多産多死といった開発途上国型で乳児死亡率は最近でも極めて高率である。したがって出生率を低下させると同時に幼児死亡率を低下させることが緊急に要請されている。このような背景のもとにカイロ市にあるカイロ大学附属小児科病院は現在3階建、250ベッド、外患用施設400人であるが、建設後約50年経過し老朽化していると同時に、外来患者2~3,000人/日という現状から、カイロ大学によって再建計画が立案された。</p> <p>今般要請に応じ、病院・諸施設の建設および医療器機材の整備に係る基本計画調査を実施した。</p> | 保健省 | |
| 漁業管理センター設立基本設計調査 開 6 | <p>エジプト国における地域開発の柱は人口の地域的分散とそれを可能にする居住適地の拡大にあるが、その一環としてアスワン市およびハイダム湖周辺の農耕地造成、湖の水産資源の有効利用による地域開発が考えられている。今回要請のあった漁業管理センターはこの地域の総合開発計画の一環で、現在7,000人の漁民が従事するハイダム湖漁業の資源管理の充実化を図るもので、今般の要請に応じ、建物・研究資機材、調査船(10トン)、養殖池施設ほかの基本設計調査を実施した。</p> | 都市開発局 | |
| スエズ運河第二次拡張計画 開 4 | <p>エジプト国政府は現在日本等の協力を得て、最大15万D/W級タンカーの通航を可能ならしめる第1期拡張計画を実施中であり、1980年10月ころ完成する見込である。エジプト国は増大する通航需要に対応して第2期拡張計画を実施することとしているが、「スエズ運河に対する技術協力計画調査」の一環として予備的調査を行った結果、25万D/W級タンカーを対象とした増深拡幅案より、航行容量の増大に対応した航路複雑化案がよりフィージビリティが高いことが確認された。本年度は、ドラフト最終レポートの作成、説明まで行った。</p> | スエズ運河 | |
| 南部地域総合開発計画 開 1 | <p>エジプト南部のアスワン市およびハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のマスター・プラン作成を昭和53年度に引き続き実施し、その結果を取りまとめ最終報告書として相手国政府に提出した。</p> <p>昭和54年度は、昭和54年1月に実施した同地域の資源賦存量評価、調査を中心とした第1年次調査結果をもとにエ</p> | 建設新都市省(MODANC)ハイダム湖開発庁(HDLDA) | 昭和53年度、コンタクト兼事前調査、本格調査(第1年次) |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|--|---|-----------------------|----|
| <p>農業開発計画 (南部ホサイニア・バレイ) 事前調査 開 3</p> | <p>ジプト政府関係機関と同地域の開発フレームワークについて本格的な協議を重ねるとともに、ハイダム湖漁業資源量の評価調査等、各セクターの現地踏査を再度実施した。</p> <p>エジプト国政府の農業開発に係る協力要請は多岐にわたっていたため、事前調査団派遣により、エジプト国の経済、農業の開発計画の確認を行うとともにエジプト政府の協力要請内容の確認を行った。この結果国家事業の第一優先として進めている、エル・サラム水路プロジェクトの一地区内の南部ホサイニア・バレイ地区が協力の対象となった。調査対象地域は北部ナイル・デルタ地帯の一角にある約30,000haの湿地部で、干拓事業が主となる農業開発計画である。54年度は本計画のフィービリティ調査に先立ち、再度調査団を派遣し、調査の範囲、規模等につき協議した。</p> | <p>灌漑省、 土地改良省</p> | |
| <p>ディケール直接還元一貫製鉄所建設計画調査 海 4</p> | <p>工業省の鉱工業公社は、コンクリートバーの輸入を減少させるため、アブキール地区で産出する天然ガスを利用してコンクリートバー専用の直接還元一貫製鉄所の建設を立案、日本にF/Sを要請してきた。本年度は前年度の現地調査に引き続き、国内設計、説明ミッションの派遣および報告書作成を行った。</p> | <p>工業省鉱工業公社</p> | |
| <p>ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査 海 4</p> | <p>昭和51年度に、EISCO社ヘルワン製鉄所DEMAGプラントの全体改修計画調査を実施し、そのフォローアップを継続しているが、その過程で分塊工場の設備損傷が著しいことが判明した。このため改修計画の調査が必要となり、昭和54年3月15日から3月30日までの間に調査を実施した。調査は下記のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 分塊工場の現状把握 ② 分塊工場の改修計画 ③ 改修の必要な設備・機器のリスト・アップ ④ 改修の必要な設備・機器の主仕様の決定 ⑤ 改修の必要な設備・機器の調達先の区分 ⑥ 改修工事費の算出 ⑦ 改修計画後の分塊工場能力の検討 ⑧ 改修計画に伴う投資の必要性 ⑨ 改修計画工程スケジュールの作成 <p>本年度は、前年度の実地調査により報告書を作成し現地説明を行った。</p> | <p>国営ヘルワン製鉄所</p> | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|-------------------------------|---|----------------|----|
| イ ラ ン | | | |
| テヘラン都市 交通計画 開 3 | <p>テヘラン市の交通事情は、従来私用車主体の交通を中心に行われてきたこと、急激な人口増加、産業の発達等の要因により年々悪化する状況にあるが、イラン国政府は、1)私用車主体の交通を公共輸送手段主体の交通に代えること、2)私用車の都心乗り入れ規制策を導入すること、3)フランスとテヘラン市との契約に基づいて実施中の地下鉄建設計画を全面的に見直すこと等を新交通政策方針として実施することを決定した。</p> <p>このような背景のもとに、今般わが国に対し、短期的には地下鉄建設計画の取扱いについて、長期的には新交通政策の実施に係る措置・手段について勧告・提言を要請越したものである。</p> <p>昭和54年度は事前調査を実施した。</p> | テヘラン市 交通 部 | |
| イ ラ ク | | | |
| ラジオ・テレビ放送網整備 計 画 開 3 | <p>イラク共和国の放送事業は、文化情報省に属するイラク国営放送によって運営されている。ラジオは第1放送と第2放送があり、いずれも中波と短波を併用している。テレビは首都バグダッドのほかキルクーク、モスル、バスラ等の主要都市に送信所が設置されていて、モノクロおよびカラー放送を行っている。国際放送は1958年に開始され、現在は中近東、ヨーロッパ、アフリカ、東南アジアおよび北米に向けて、11の言語による短波放送を行っている。</p> <p>イラク政府は既存放送網の整備拡充を図るため、①ラジオおよびテレビの全国放送網化、②アラブ諸国向けラジオ放送の強化、③国際短波放送の拡充を重要施策として取り上げ、M/Pの作成および国際入札に必要なプロジェクトコストの概算見積りに関し、協力要請越したもので、昭和54年度は事前調査を実施した。</p> | 文化情報省 | |
| カハラ農業開 発 計 画 開 4 | <p>イラク政府は、同国南部のミサン県アマラ市郊外のカハラ地区に国営稲作場を設置する計画について、そのフィービリティ調査をわが国に要請してきた。昭和52年6月には事前調査を実施、53年にはカハラ地区の水文、土壌、灌漑、排水、周辺地区の現行営農状況等について基礎的資料の分析を行い、昭和54年度には対象地域約10,000haについて現地調査を実施し、作付体系、農場設計およびその事業量、経済評価を行い最終報告書を完成させた。</p> | 農業、農地 改 革 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|--|------------------------|
| ジョルダン | | | |
| 北部地域総合 開発計画 開 1 | 昭和53年度にPhase Iとして、北部地域を対象とした地域総合開発の基本計画を策定したが、昭和54年度はPhase IIとして、ジョルダン政府が基本計画から優先プロジェクトとして要請・提示した。 ①Irbid工業団地、②Irbid環状道路、③Jarash-Dibbin-Ajlun観光開発の3プロジェクトについてプレ・フィージビリティ・スタディおよびプランニングを実施し、その結果を取りまとめ最終報告書を相手国政府に提出した。 | 国家計画庁 都市農村省 | 53年度総合開発計画調査 (Phase I) |
| モロッコ | | | |
| 漁業訓練船基本設計調査 開 6 オートムルヤ地区資源開発協力基礎調査 資 8 | モロッコ国は農業と燐鉱石関連工業を二大柱として経済発展を目指している国であり、他方人口増加率は年3%と高く、主要穀物および食肉(羊)も生産性が低く輸入に依存している。そのため同国は蛋白質の自給率向上と欧州等への鮮魚およびかんづめ等の輸出による外貨獲得源として1970年代に入って水産部門の振興が重要視されるに至った。この水産振興計画の基幹となる漁労技術者の育成のための漁業訓練船の基本設計調査を、同国政府の要請に基づいて実施した。 モロッコ国の要請に基づき、同国オートムルヤ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地区は、ラバト南東約300kmのオートムルヤ地域で、本年度は、地質調査、物理探査を実施した。 | 海運漁業局 鉱物資源開発投資公社 | 昭和53年度より実施 |
| オマーン | | | |
| 技術協力調査 開 3 製油所建設計画調査 海 4 | これまでほとんど協力実績のなかったオマーンに対し、経済・技術協力を推進するため、 ① 日本の技術協力システムの説明 ② 協力案件の発掘、協議 ③ 協力の問題点に関する協議 ④ 資料収集 を行った。 オマーン国の製油所建設計画が同国の国家経済的見地から、また、工業開発計画の全体におよぼす影響という見地からみて、本計画の推進が妥当であるかを検討しようとするものである。このため、現地調査をして関連資料の収集、事情聴取等を行い、下記の点について検討をした。 | 外務省 商工省 国家開発会議 石油省 商工省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|------------|----|
| 鉱物資源開発 計画調査 海 4 | <p>①国内・海外市場、②製油所計画、③製品備蓄設備計画、④製油所建設、運転コスト、⑤財務分析評価、⑥経済分析評価、⑦総合評価。本年度は、前年度の実地調査により報告書を作成し、現地説明を行った。</p> <p>53年度の現地調査に引き続き、オマーンにおいて本格的な鉱物資源探査の対象となる地域を選定するとともに、乾燥地帯の潜頭鉱床という同国の条件に即した効果的な探鉱方針を策定するため調査した。</p> <p>調査は、文献調査、空中写真解析、地質調査、地化学探査、放射能探査である。</p> | 鉱物局 | |

サウディ・アラビア

| | | | |
|---------------------------------|--|---------|--|
| 海水淡水化技術協力計画事前調査 海 3 | <p>サウディ・アラビア国は、1976年より第2次5カ年計画に入り、工業化を大幅に進めるにあたって大量の工業用水を必要としており、また、都市への労働者の集中により家庭用水も必要としている。</p> <p>この水需要に対処するため海水の淡水化計画が立てられ、各国へ経済、技術協力が申し込まれていたが、わが国に対しても、わが国が開発したコンクリート缶体による海水淡水化方式をサウディへ適用するための共同研究について、協力要請をしてきた。このため、わが国は共同研究を実施するための基本的事項を取り決めるための事前調査団を派遣し協議を行った。</p> <p>協議内容は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 今後のスケジュールの基本的合意内容 ② 合同技術委員会の結成と運営方式 ③ 詳細技術細目書の内容 | 海水淡水化公団 | |
| 海水淡水化技術協力計画調査（細目協定折衝） 海 3 | <p>当プロジェクト実施についての詳細内容を協議し、日本側の案とサウディ・アラビア側の意向とを調整し、実施細目を確定させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① プロジェクトの全体計画および協力期間 ② 研究課題 ③ 材料試験所の仕様および機械（サイトの決定を含む） ④ 屋外テストプラントの仕様（サイトの決定を含む） ⑤ 研究員の構成 ⑥ 日本側のとるべき措置（項目別費用負担を含む） ⑦ サウディ・アラビア海水淡水化公団のとるべき措置（項目別費用負担および行政的措置） ⑧ プロジェクトの管理運営 ⑨ 日本専門家の処遇 | 海水淡水化公団 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|------------------------------------|---|------------|----|
| 海水淡水化技術協力計画調査（第二次細目協定折衝） 海 3 | <p>⑩ 損害の賠償 ⑪ 情報・特許の取扱い</p> <p>海水淡水化技術協力計画の実施細目の内容について、54年11月-12月にわたって折衝団を派遣し、サウディ・アラビア海水淡水化公団と協議を行った。</p> <p>その結果、以下の項目につき、日本に持ち帰り検討を行うことになった。</p> <p>① 合意確認方式 ② ジョイント・テクニカルチームの権限 ③ プロジェクトの停止条件 ④ 詳細設計の費用 ⑤ 造水比の変更 ⑥ 経費積算内容</p> <p>この検討結果をもって、再度サウディ・アラビア側と協議を行った。</p> | 海水淡水化公団 | |
| 石油化学工場建設計画第2次予備調査 海 3 | <p>サウディ・アラビア東部アルジュベールに建設を予定している石油化学工場の計画拡大に伴い、先に実施した予備調査（In-House Study）の結果を活用して、同計画の工場設備および関連する輸送、製品の受入れ基地設備の建設計画、設備等を新たに予備的に調査し、当石油化学工場の事業計画策定の一助とするものであった。</p> <p>調査は、サウディ側から新たな要請であるエチレン450,000 t/年とその規模に見合う誘導品プラントで先の予備調査で検討した低密度ポリエチレン、エチレングリコールの規模修正に加えて高密度ポリエチレンまたは、二塩化エチレンを新たに加えた場合のケースをそれぞれ組合せて経済性の算出をした。</p> | 基礎産業公社 | |
| スーダン・タンザニア | | | |
| 漁業振興計画 開 6 | <p>スーダン国の漁業はアセアンハイダム湖を中心とする内水、紅海を中心とする沿岸漁業より成っているが、現在の木造船建造能力を高めることにより漁獲量をふやすことを計画しており、今般「ス」国政府は淡水漁業開発のための小型漁船および沿岸漁業開発に必要な木造船建造に必要な資機材を要請してきた。また、タンザニア国は漁業振興第3次5カ年計画（'78~'82）を策定し漁業振興を図っているが、必要十分な漁船がなく、今般計画推進に必要な資機材供与を要請してきたもので、両国の計画が類似しているのので1件として本年度基本設計調査を実施した。</p> | 農業省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|------------------------------|---|--------------|--|
| スーダン | | | |
| ガサバ地区農業開発計画長期調査（補完調査） 開 4 | 白ナイル河沿岸の首都カルツームの南方約200kmの地点に約2万haの農地を対象とした輪中堤、灌漑排水施設、圃場条件の改善等により稲作栽培を中心とした農業開発計画の要請を受けて、事前調査団、実施調査団を派遣した。しかしながら稲作栽培を経験していないこの地区については、フィジビリティ調査結果の実証を必要とした。これをもとに調査団を派遣し、高温乾燥という気象条件下での稲の生理、生態学的観点からの稲作試験を実施し、高温乾燥下の稲の生理に関し新事実を発見すると同時に、スーダンにおいては不可能といわれていた稲二期作が可能であることが裏付けられた。 | 農業・食糧・天然資源省 | 昭和51年度事前調査 昭和52年度実施調査 昭和53年度から長期調査（補完） |
| デルデブセメント工場建設計画予備調査 海 3 | スーダン国へのプロジェクト・ファインディング調査団に同行し、同国で計画されている同プロジェクトの諸資料の分析ならびに現地踏査を行い、今後同プロジェクトをわが国の協力案件とすることの適否を判断する際の諸要件を整備し、同時に同国の開発計画における位置づけを確認するため事前調査を行った。 本年度は、前年度の現地調査に基づき報告書を作成した。 | エネルギー省 | |
| チュニジア | | | |
| カヤブ揚水発電開発計画調査（追加地質調査） 海 4 | チュニジア国は、近年急速に伸びつつあるピーク電力需要に対処するため本計画を策定し、F/S要請してきた。1976年～1977年に長期電力開発計画調査を実施しその中での本計画の位置づけを行い、その後、1978年にF/Sを実施した。その結果、実施設計に移る前に設計上の問題点解明のための地質調査および各種試験を実施する必要があると勧告した。この勧告を受けたチュニジア電力ガス公社（STEG）は地質調査（ボーリング、テストピット）、現地および室内各種試験を実施することになり、これらの作業仕様書の作成、技術指導および調査結果の解析、評価等を1次（54年2月～3月）2次（54年7月）3次（54年12月）の3回に分けて実施した。 | 電力ガス公社（STEG） | |
| 火力発電開発計画調査 海 4 | チュニジアは、第5次5カ年計画（1977—1981年）の最中にあるが、次の第6次5カ年計画（1982—1986年）を対象とした電力需要予測によるとピークの年平均伸び率は、12～14%と予想されており、1977年のピークの320MWは1985年には870MW以上に増大するものと予想されている。これに対して1984年時点の保証出力は920MW見込み | 電力ガス公社（STEG） | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|------------|----|
| | <p>であり系統予備力(20%)を考えると1984/85年時点でベース供給力として150MWの火力発電の増設が必要となる。この火力の設置地点として電力ガス公社(STEG)が考えている候補地点は、スース、ビゼルテ、ラデイス、スファックスの4カ所がある。</p> <p>このうち工事費・維持費等の面からすれば現在1・2号機工事中のスースを選ぶのがもっとも適当と思われるが、電源の1カ所集中に伴う各種要求を考慮する必要があるので今後投入される150MWの火力発電の設置地点を電力系統安定強化の観点で選定するためF/Sを実施した。</p> | | |

トルコ

| | | | |
|--|---|--|------------------------|
| <p>ゾングルダック炭田海域部 開発計画調査 海 3</p> | <p>トルコ国西北部に位置するゾングルダック炭田の海域部を対象として、地質調査、物理探査、ボーリング調査等を実施し同炭田一部地区の炭量確認ないし探鉱探炭計画の策定までの調査協力を実施するものである。</p> <p>本年度は事前調査をし全体調査計画(工程、調査内容等)についてトルコ側と協議を行い、Scope of Workを取りまとめた。</p> | <p>石炭公社 (TKI) 鉱物資源研究 所 (MTA)</p> | |
| <p>ツン・コブ地区 資源開発協力 基礎調査 資 8</p> | <p>トルコ国の要請に基づき、ツンゼリおよびコブ・ダウ地区の鉱物資源の賦存の可能性を調査した。本年度は、地質調査、物理探査、ボーリングを実施した。</p> | <p>鉱物資源調査 開発研究所</p> | <p>昭和52年 度より実施</p> |

北イエメン

| | | | |
|--------------------------------------|--|------------------------|--|
| <p>地方水道計画 開 4</p> | <p>イエメン国はアラビア半島の南西端に位置し、年平均雨量120mm~700mmと少なく住民は生活用水のため1日の作業の大半を取られている。このため同国においては生活用水確保を重視し、わが国からの借款により事業を進めているが、さらにわが国に対し、地方水道整備のための調査を要請越した。昭和53年度の事前調査に引き続いて、本年度は、9月より12月にかけて同国5州にまたがる26サイトにつき現地調査を実施し、開発可能水源、給水施設としてのポンプ、タンク、導水管、共同水栓までの水道計画を策定した。</p> | <p>公共事業省 地方給水部</p> | |
| <p>ハジャ州農村 総合開発計画 開 6</p> | <p>イエメン政府は食糧の自給達成、農村振興を図るため、わが国に対して同国北部ハジャ州の農業を中心とする地域農村開発計画約8,000km²について協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年3月事前調査団を派遣し、協力対象地域を確認するとともに、地域農村開発の手順からマ</p> | <p>農業省 中央企画庁</p> | |

| プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類 | 事 業 概 要 | 相手国の調 査団受入先 | 摘 要 |
|------------------------------|--|----------------|-----|
| | <p>スター・プランの策定について協力することとなった。</p> <p>昭和53年1月には、マスター・プラン策定に先立ち同地域の地形図5万分の1を作成した。さらに昭和53年12月から昭和54年2月にかけて、マスター・プラン策定の実施一次現地調査を実施し、引き続き昭和54年6月から8月にかけて実施二次現地調査を実施して、ハジャ州の発展阻害要因を明らかにし、農業生産計画、農村整備計画等開発見本構想を策定し、さらに開発の可能性の高い地域を選定し、個別プロジェクト計画を策定しマスター・プランを完成した。</p> | | |

アラブ首長国連邦

| | | | |
|----------------------------------|---|--------------------|--|
| 水資源開発計 画 | ア首連は砂漠国であり、山岳地帯には多い年で200mm以上の雨が雨期(12~3月)に集中的に降るが、このかなりの部分は海に流失しており、有効な活用はなされていない。同国の生活水準の向上、経済の発展には水の確保が不可欠である。本年度行ったコンタクトミッションの派遣により、同国東北部フジャイラ首長国のワジ・シマール流域(流域面積260km ²)を対象に、①とくに雨期に実施すべき水文・水理調査をはじめとする水資源開発のための基礎データ収集・解析の調査、②地下水涵養・表流水利用による水資源開発の技術的可能性および農業開発の可能性調査、③施設設計、プロジェクトコスト、水資源の管理計画を含む事業化計画の策定の3つのPHASEに分けることとした。このうち本年度は事前調査および①の現地調査の一部を実施した。 | 農業漁業資 源 省 | |
| 開 4 | | | |
| 果樹園建設計 画 事前調査 開 | 本計画はフジャイラ首長国の水資源開発計画の一環として、要請されたものであり、ディバ地区市街化計画(Town Project)の区域のワディ(かれ谷)内に果樹園を建設するものである。建設面積は120haであり、うち20haは果樹の育苗および試験研究施設に利用し、残り100haは商業的採算のとれる規模にすると設定されている。本調査は果樹、土壌、水文の専門家を動員し、本果樹園建設の計画実施の可能性等を検討した。 | 農業漁業省 | |
| 開 3 | | | |
| 太陽熱利用海 水淡水化技術 協力計画事前 調査 | アラブ首長国連邦は、太陽エネルギーの利用技術に強い関心を示し、1979年7月および同年10月に要請があったので、わが国は、協力の可能性を検討し、1979年12月に相手国の意向を確認するため、関係者を派遣した結果、十分協力できるとの結論に達した。 | 石 油 省 (U.A.F) | |
| 海 3 | 上記の背景を受け、協力内容(案)を策定し、その提示および協議等のため、1980年3月に事前調査を実施した。 | | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---------------------------|---|--------------|-----|
| ボツワナ | | | |
| 北東部地区資源開発協力基礎調査 資 8 | ボツワナ国の要請に基づき、同国北東部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域はハバローネ北北東約400kmで、本年度は、事前調査、協定折衝、地質調査を実施した。 | 地質調査所 | 初年度 |
| カーボ・ヴェルデ | | | |
| 漁業振興計画基本設計調査 開 6 | カーボ・ヴェルデ共和国は、自国周辺海域における漁業資源の開発を進めており、この計画の一環として、零細漁業振興計画を策定し、このたび同計画推進のために必要な漁船、漁具等漁業用資機材の供与についての協力を要請してきた。この要請に基づき、同国に基本設計調査団を派遣した。 | 経済調整省 漁業局 | |
| キリバス | | | |
| 漁業振興計画基本設計調査 開 6 | キリバス共和国は、同国周辺海域に賦存する水産資源を有効に開発するため、漁業振興計画を策定している。この計画推進のため、わが国政府に対して漁業訓練船、流通改善施設、漁業用機材等の供与を要請してきた。この要請に基づき、これらの無償資金協りに係る基本設計調査を実施した。 | 天然資源省 | |
| ガボン | | | |
| 水産資源調査 資 4 | 本調査は54年12月末日をもってS/Wが期限切れのため、本調査に従事しているガボン側カウンタパートおよび水産職員に対し、調査船および各種漁具等の資機材について、その保守管理と、調査船についてはとくに操船等の技術指導を行い、さらに資機材のガボン側供与についての必要な事務手続を行った。 | 水林省 狩猟水産局 | |
| ギニア | | | |
| 地形図作成 開 2 | ギニア国政府は開発計画立案に必要な基礎資料の不備を解決すべく、全土約24万km ² にわたる国土基本図の作成とこれに伴う国家測量体系の整備を図るため昭和52年度から5カ年にわたる調査を実施するS/Wをわが国との間に交している。本年度においては、約60,000km ² の航空写真撮影、20点の基準点測量(NNSS方式)約1,500kmの水準点刺針を実施した。 | 公共事業省 測量局 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|----------------------------|--|-------------------------|----|
| カンカン地区 農業開発計画 開 4 | ギニア政府は食糧の自給達成を図るため、経済5カ年計画において農業開発をとくに重視しているが、現状は自然的条件に左右される伝統的農業の域を出ず、毎年食糧の多くの部分を輸入に依存している。同国政府はこの現状を打破するために、わが国に内陸部の主要都市カンカン市郊外のカンカン地区約40,000haの農業開発に対する協力を要請してきた。この要請に基づき、昭和52年度事前調査を実施し、さらに昭和53年度地形図作成調査を実施し、5,000分の1の地形図を作成した。引き続き、昭和54年度にはフィージビリティ調査を実施し、ミロ川中流域の農業開発構想を策定した。 | 農 業 省 経 済 省 大 蔵 省 | |

象牙海岸

| | | | |
|--------------------------|---|-------|--|
| 科学技術学校 設立計画 開 6 | 本校は象牙海岸共和国、ベナン、トーゴ、カメルーン、セネガル、マリ、コンゴの仏語諸国人に対し、教育・訓練を行う地域的な教育機関であるが、これら西部中央アフリカ仏語諸国の輸出品は大半農産品であり、フランス等西欧諸国向け海上輸送（90%）により行われている。 輸出手段である海上輸送に関してはほとんど外国籍船舶および外国船員により行われており、今後の同諸国における貿易拡大に伴って対外船舶への依存が高まることは必至の状況にある。そこで諸国海運閣僚会議において高級船員・スタッフを育成すべく上記学校をアビジャンに設置計画されたものである。わが国に対する要請に応じ、機械工具、船舶工学機材および訓練船の基本設計調査を実施した。 | 外 務 省 | |
|--------------------------|---|-------|--|

ケニア

| | | | |
|------------------------|---|--------------|--|
| 東部地区地図 作成 開 2 | 本件事業はケニア国東部のツアボラムおよびマリンディ地区（対象地域面積27,000km ² ）の国土基本図（1/50,000）を作成するもので、本年度は第5年次作業として図化に必要な資料を作成するため27,000km ² （全域）について地形・地物・植生等について調査確認し、刺針作業を行い、国内では空中三角測量、細部図化の一部および作業報告書の作成を行った。 | 大統領府測 量 局 | 昭和49年 度事前調 査 昭和50年 度第1次 昭和51年 度第2次 昭和52年 度第3次 昭和53年 度第4次 |
| モンバサ地区 給水増強計画 開 | ケニア国第2の都市で、同国唯一の貿易港であるモンバサ市（人口約40万人）は、商工業、観光の発展により、ムジマスプリングをはじめ近郊の湧水源やモンバサ市地方に | 水 資 源 省 | |

| プロジェクト名 予算区分 調査内容分類 | 事業概要 | 相手国の調査団受入先 | 摘要 |
|---|---|------------|----|
| <p>4</p> <p>リフト溪谷地熱開発計画調査</p> <p>海</p> <p>4</p> | <p>位置するサバキ川からの導水を図っているにもかかわらず急増する水需要に追いつけず、将来を見通した水供給対策が急務とされている。</p> <p>本年度行った事前調査の結果に基づき、計画の目標を2000年におき、モンバサ市および周辺ならびに既存のムジマパイプライン沿いの農村地帯への水供給を図るために第2次ムジマパイプラインを含む可能なすべての水供給計画案を検討し、優先案を勧告するものである。本年度現地調査（Part I）では、2000年を目標年とする水の需要量を的確に推定し、それに見合った水源開発の可能性を調査した。</p> <p>ケニア国は、地熱の開発可能性調査を要請してきたので、54年2月に予備調査団を派遣し、要請意図の確認、調査候補地の調査、関連資料収集に従事せしめ、日本の対応できる調査計画書（S/W）案を作成し、ケニア側に事前検討を依頼した。54年10月に、調査計画書（Scope of Work）を、天然資源省鉱山地質部と合意に対し署名を交換した。</p> <p>54年12月より、この計画に基づき、地質、物理探査、地化学探査をエブルー地区を対象に実施した。</p> <p>全体調査計画期間は36カ月を予定し、広域探査、精密調査、調査井掘削の3段階にわけて調査を行う計画である。</p> | 天然資源省 | |

リベリア

| | | | |
|---------------------------------|---|-------|--|
| <p>道路建設計画</p> <p>開</p> <p>4</p> | <p>バンガ〜メディコマ間約280kmの道路は同国北西部のギニア・シエラ・レオーネ両国境沿いの幹線道路で、現在は同国基準で2級道路として設計建設されているが、同地域の開発、とくに農業の発展に伴い、これを1級道路に改良し、同地域の社会・経済発展に貢献しようとするものである。昭和53年度の事前調査および、地形図作成のための空中写真撮影に引き続き、本年度は、フィージピリティー調査を実施し、最終レポートをリベリア国政府に提出した。</p> | 公共事業省 | |
|---------------------------------|---|-------|--|

マダガスカル

| | | | |
|------------------------------------|--|-------|--|
| <p>国道5号線改良計画</p> <p>開</p> <p>4</p> | <p>国道5号線はマダガスカル国東岸部の中央に位置し、同国第3の国際港湾都市タマブより東部海岸線沿いに北上し、マロアンツェトラに至る総延長約400kmの道路で、コーヒー、バナナ、丁子、米等農産品の搬出路として重要な役割を果たす大動脈であるが、100kmだけが車道幅5.5mの舗装区間である。未舗装区間のうちソアニエラナ・イボンゴ〜マロアンツェトラの240kmの線形改良、橋梁建設、舗装等の改良計画のF/Sを今回実施しようとするもので（残りの62km部分はクウェイト基金の融資により1979年に工事完了</p> | 公共事業省 | |
|------------------------------------|--|-------|--|